

白子町第 5 次総合計画実施計画
(令和 7 年度～ 9 年度)

白子町

目 次

1 実施計画策定の目的	1
2 計画期間	1
3 対象事業	1
4 第5次白子町総合計画 後期基本計画（施策体系）	1,2

基本政策1 健幸で安心して暮らせるまちづくり

健康づくり・地域医療	4
地域福祉	9
高齢者福祉	14
子ども・子育て支援	23
障がい者福祉	29

基本政策2 強靱で安全な暮らしを実感できるまちづくり

防災	35
防犯・交通安全	41

基本政策3 豊かな心と生きる力を育むまちづくり

学校教育	46
生涯学習	52
スポーツ	57
歴史・文化	60
人権・男女共同参画	64

基本政策4 にぎわいと活力を創出するまちづくり

農業	76
水産業	88
商工業	91
観光	95

基本政策5 快適で利便性の高いまちづくり

土地利用・市街地整備	102
道路・交通	104
情報	108
公園・緑地	110

ガス・上下水道	112
自然環境	115
循環型社会	120

基本政策 6 町民と共に創る協働のまちづくり

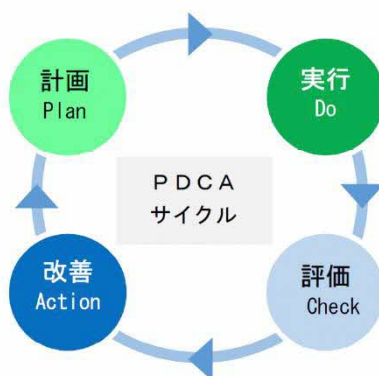
住民協働	124
移住・定住	130
シティ・プロモーション	134
行財政計画	141
広域連携	152
産官学連携	155

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、第5次白子町総合計画 後期基本計画に掲げた施策を着実に推進していくため、今後3年間で行う具体的な事業を明らかにするものです。将来像「～笑顔 元気 ずっと暮らしたい町 しらこ～」に向かって、町民とともにまちづくりを進めていきます。

2 計画期間

令和7年度から令和9年度までの3年間を計画期間とします。なお、令和8年度以降の計画については、毎年度PDCAサイクルにより見直しを行っていきます。



3 対象事業

第5次白子町総合計画後期基本計画に基づく事業

4 第5次白子町総合計画 後期基本計画（施策体系）

実施計画に掲げる事業は、第5次白子町総合計画後期基本計画の施策体系に基づき整理しています。（なお、この計画に記載する事業の内容は現時点のものであり、今後の社会経済情勢や町の財政事情により、変更となる場合があります。）

政策体系図



（基本政策 1）

健幸で安心して暮らせるまちづくり

1-1 健康づくり・地域医療

1-2 地域福祉

1-3 高齢者福祉

1-4 子ども・子育て支援

1-5 障がい者福祉

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-1 健康づくり・地域医療 健康増進事業の充実	46	169

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	検診結果の個別通知による精密検査受診勧奨の徹底	B
	精密検査受診結果未把握者に対する電話等での状況確認及び受診勧奨の徹底により精検受診率85%を目指す。	B
令和6年	検診結果の個別通知による精密検査受診勧奨の徹底	B
	精密検査受診結果未把握者に対する電話等での状況確認及び受診勧奨の徹底により精検受診率85%を目指す。	A
令和7年	検診結果の個別通知による精密検査受診勧奨の徹底	
	精密検査受診結果未把握者に対する電話等での状況確認及び受診勧奨の徹底により精検受診率85%を目指す。	
令和8年	検診結果の個別通知による精密検査受診勧奨の徹底	
	精密検査受診結果未把握者に対する電話等での状況確認及び受診勧奨の徹底により精検受診率85%を目指す。	
令和9年	検診結果の個別通知による精密検査受診勧奨の徹底	
	精密検査受診結果未把握者に対する電話等での状況確認及び受診勧奨の徹底により精検受診率85%を目指す。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-1 健康づくり・地域医療 フレイル対策の充実	46	4,376

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	若返り教室の通年開催（年80回以上）により年間参加延べ人数4,000人を目指す。	B
	新規参加者の募集	B
令和6年	若返り教室の通年開催（年80回以上）により年間参加延べ人数4,000人を目指す。	B
	新規参加者の募集	B
令和7年	若返り教室の通年開催（年80回以上）により年間参加延べ人数4,000人を目指す。	
	新規参加者の募集	
令和8年	若返り教室の通年開催（年80回以上）により年間参加延べ人数4,000人を目指す。	
	新規参加者の募集	
令和9年	若返り教室の通年開催（年80回以上）により年間参加延べ人数4,000人を目指す。	
	新規参加者の募集	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-1 健康づくり・地域医療 健幸ポイント事業の充実	46	27,088

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	既存参加者の継続率の維持（6ヵ月毎、年2回のポイント交換による動機づけ）	B
	新規参加者の募集（広報掲載、既存参加者からの口コミを中心に）により75歳以上人口の30%参加を目指す。	B
令和6年	既存参加者の継続率の維持（6ヵ月毎、年2回のポイント交換による動機づけ）	B
	新規参加者の募集（広報掲載、既存参加者からの口コミを中心に）により75歳以上人口の30%参加を目指す。	A
令和7年	既存参加者の継続率の維持（6ヵ月毎、年2回のポイント交換による動機づけ）	
	新規参加者の募集（広報掲載、既存参加者からの口コミを中心に）により75歳以上人口の30%参加を目指す。	
令和8年	既存参加者の継続率の維持（6ヵ月毎、年2回のポイント交換による動機づけ）	
	新規参加者の募集（広報掲載、既存参加者からの口コミを中心に）により75歳以上人口の30%参加を目指す。	
令和9年	既存参加者の継続率の維持（6ヵ月毎、年2回のポイント交換による動機づけ）	
	新規参加者の募集（広報掲載、既存参加者からの口コミを中心に）により75歳以上人口の30%参加を目指す。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-1 健康づくり・地域医療 母子保健の充実	47	14,156

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	1歳6ヵ月児、3歳児健診対象者への個別通知及び電話等での受診勧奨を徹底し、受診率100%を目指す。	B
	妊産婦に対する伴走型支援による状況把握及び日頃からの支援を徹底し、乳児訪問実施率100%を目指す。	B
令和6年	1歳6ヵ月児、3歳児健診対象者への個別通知及び電話等での受診勧奨を徹底し、受診率100%を目指す。	B
	妊産婦に対する伴走型支援による状況把握及び日頃からの支援を徹底し、乳児訪問実施率100%を目指す。	A
令和7年	1歳6ヵ月児、3歳児健診対象者への個別通知及び電話等での受診勧奨を徹底し、受診率100%を目指す。	
	妊産婦に対する伴走型支援による状況把握及び日頃からの支援を徹底し、乳児訪問実施率100%を目指す。	
令和8年	1歳6ヵ月児、3歳児健診対象者への個別通知及び電話等での受診勧奨を徹底し、受診率100%を目指す。	
	妊産婦に対する伴走型支援による状況把握及び日頃からの支援を徹底し、乳児訪問実施率100%を目指す。	
令和9年	1歳6ヵ月児、3歳児健診対象者への個別通知及び電話等での受診勧奨を徹底し、受診率100%を目指す。	
	妊産婦に対する伴走型支援による状況把握及び日頃からの支援を徹底し、乳児訪問実施率100%を目指す。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-1 健康づくり・地域医療 災害医療を含めた広域的な医療体制の充実	47	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	長生郡市7自治体、広域市町村圏組合、医師会等の関係機関と連携し、災害医療を含めた医療体制を議論する会議を年7回以上開催する	B
令和6年	長生郡市7自治体、広域市町村圏組合、医師会等の関係機関と連携し、災害医療を含めた医療体制を議論する会議を年7回以上開催する	B
令和7年	長生郡市7自治体、広域市町村圏組合、医師会等の関係機関と連携し、災害医療を含めた医療体制を議論する会議を年7回以上開催する	
令和8年	長生郡市7自治体、広域市町村圏組合、医師会等の関係機関と連携し、災害医療を含めた医療体制を議論する会議を年7回以上開催する	
令和9年	長生郡市7自治体、広域市町村圏組合、医師会等の関係機関と連携し、災害医療を含めた医療体制を議論する会議を年7回以上開催する	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-2 地域福祉 郵便局等との見守り協定	48	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	積極的な見守り協定締結を目指す。	B
令和6年	積極的な見守り協定締結を目指す。	B
令和7年	積極的な見守り協定締結を目指す。	
令和8年	積極的な見守り協定締結を目指す。	
令和9年	積極的な見守り協定締結を目指す。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-2 地域福祉 民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の情報共有	48	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各種団体が情報共有しやすい体制づくりを目指す。	B
令和6年	各種団体が情報共有しやすい体制づくりを目指す。	B
令和7年	各種団体が情報共有しやすい体制づくりを目指す。	
令和8年	各種団体が情報共有しやすい体制づくりを目指す。	
令和9年	各種団体が情報共有しやすい体制づくりを目指す。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-2 地域福祉 民生委員、障がい者支援事業者、中核地域支援センター等との連携	49	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	支援団体への連携力強化のため、ケース会議などの機会を設ける。	B
令和6年	支援団体への連携力強化のため、ケース会議などの機会を設ける。	B
令和7年	支援団体への連携力強化のため、ケース会議などの機会を設ける。	
令和8年	支援団体への連携力強化のため、ケース会議などの機会を設ける。	
令和9年	支援団体への連携力強化のため、ケース会議などの機会を設ける。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-2 地域福祉 社会福祉協議会等との結婚支援の連携	49	300

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	結婚相談の充実 (支援体制の整備・知識やスキルの習得など)	B
	近隣市町村との連携	B
令和6年	結婚相談の充実 (支援体制の整備・知識やスキルの習得など)	B
	近隣市町村との連携	B
令和7年	結婚相談の充実 (支援体制の整備・知識やスキルの習得など)	
	近隣市町村との連携	
令和8年	結婚相談の充実 (支援体制の整備・知識やスキルの習得など)	
	近隣市町村との連携	
令和9年	結婚相談の充実 (支援体制の整備・知識やスキルの習得など)	
	近隣市町村との連携	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-2 地域福祉 民生委員に対する相談研修等の支援	49	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	研修対象者へ情報提供の充実	A
令和6年	研修対象者へ情報提供の充実	A
令和7年	研修対象者へ情報提供の充実	
令和8年	研修対象者へ情報提供の充実	
令和9年	研修対象者へ情報提供の充実	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 地域包括支援センターの機能強化	50	27,439

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域包括支援センターの3職種(保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員)を増員し、住民等からの相談等に対し適切な支援を行う。	A
令和6年	地域包括支援センターの3職種(保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員)を増員し、住民等からの相談等に対し適切な支援を行う。	B
令和7年	地域包括支援センターの3職種(保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員)を増員し、住民等からの相談等に対し適切な支援を行う。	
令和8年	地域包括支援センターの4職種(保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員)を増員し、住民等からの相談等に対し適切な支援を行う。	
令和9年	地域包括支援センターの4職種(保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員)を増員し、住民等からの相談等に対し適切な支援を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 生活支援コーディネーターや地域関係団体との連携による地域資源の開発	50	8,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各自治区に「助け合い活動」を周知し、実施まで支援する。	B
令和6年	各自治区に「助け合い活動」を周知し、実施まで支援する。	B
令和7年	各自治区に「助け合い活動」を周知し、実施まで支援する。	
令和8年	各自治区に「助け合い活動」を周知し、実施まで支援する。	
令和9年	各自治区に「助け合い活動」を周知し、実施まで支援する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 成年後見制度の利用促進	50	1,628

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町長申立等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	A
令和6年	町長申立等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	A
令和7年	町長申立等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	
令和8年	町長申立等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	
令和9年	町長申立等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 高齢者の移動支援の充実	50	200

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町内デイサービス事業所によるふれあい幸民館参加者の送迎	A
令和6年	町内デイサービス事業所によるふれあい幸民館参加者の送迎	A
令和7年	町内デイサービス事業所によるふれあい幸民館参加者の送迎	
令和8年	町内デイサービス事業所によるふれあい幸民館参加者の送迎	
令和9年	町内デイサービス事業所によるふれあい幸民館参加者の送迎	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 住民主体の「通いの場」の立ち上げ支援	51	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や生活支援体制整備事業協議体会議等で「通いの場」のニーズを把握する。	B
令和6年	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や生活支援体制整備事業協議体会議等で「通いの場」のニーズを把握する。	B
令和7年	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や生活支援体制整備事業協議体会議等で「通いの場」のニーズを把握する。	
令和8年	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や生活支援体制整備事業協議体会議等で「通いの場」のニーズを把握する。	
令和9年	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や生活支援体制整備事業協議体会議等で「通いの場」のニーズを把握する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 ふれあい市民館等通いの場の継続による「生きがいづくり」への支援	51	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	介護予防に関するボランティア養成講座を開催する。	B
令和6年	介護予防に関するボランティア養成講座を開催する。	B
令和7年	介護予防に関するボランティア養成講座を開催する。	
令和8年	介護予防に関するボランティア養成講座を開催する。	
令和9年	介護予防に関するボランティア養成講座を開催する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 介護予防に資するケアマネジメント力の向上	51	277

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て、介護予防に資するケアプランが立案できるようケアマネジャーを支援する。	A
令和6年	地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て、介護予防に資するケアプランが立案できるようケアマネジャーを支援する。	A
令和7年	地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て、介護予防に資するケアプランが立案できるようケアマネジャーを支援する。	
令和8年	地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て、介護予防に資するケアプランが立案できるようケアマネジャーを支援する。	
令和9年	地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て、介護予防に資するケアプランが立案できるようケアマネジャーを支援する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 認知症地域支援推進員の配置	51	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、介護負担の軽減等を図る認知症カフェを開催する。	A
令和6年	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、介護負担の軽減等を図る認知症カフェを開催する。	A
令和7年	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、介護負担の軽減等を図る認知症カフェを開催する。	
令和8年	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、介護負担の軽減等を図る認知症カフェを開催する。	
令和9年	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、介護負担の軽減等を図る認知症カフェを開催する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-3 高齢者福祉 認知症の人とその家族に対する相談支援体制の構築	51	36

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する	A
令和6年	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する	A
令和7年	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する	
令和8年	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する	
令和9年	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 子育て支援関連情報の集約・提供の拡充	52	2,365

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	関係部局や学校等との連携を図り、子育てに関する最新の情報を集約し、子育てハンドブック、町ホームページ、町広報誌、マチコミメール等で住民に情報提供する。	A
	しらこ子育てハンドブックの見直し	A
令和6年	関係部局や学校等との連携を図り、子育てに関する最新の情報を集約し、子育てハンドブック、町ホームページ、町広報誌、マチコミメール等で住民に情報提供する。	A
令和7年	関係部局や学校等との連携を図り、子育てに関する最新の情報を集約し、子育てハンドブック、町ホームページ、町広報誌等で住民に情報提供する。	
	ICTクラウドサービスによる保育所等業務支援システムを導入し子育て情報、保育所と保護者の連絡ツールとして双方の利便性を向上させる。	
令和8年	関係部局や学校等との連携を図り、子育てに関する最新の情報を集約するとともに、子育てハンドブック、町ホームページ、町広報誌に加え、導入したICTクラウドサービスを活用して多角的な情報提供を実施する。	
	現状の子育て支援の状況を踏まえ、しらこ子育てハンドブックの見直しに向けた検討を行う。	
令和9年	引き続き、関係部局や学校等との連携を図り、子育てに関する最新の情報を集約するとともに、子育てハンドブック、町ホームページ、町広報誌、ICTクラウドサービスを活用して多角的な情報提供を継続する。さらに、より質の高い情報提供を目指し、その方法について継続的に検討を行う。	
	必要に応じて、しらこ子育てハンドブックの見直しを行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 包括的な相談・支援体制の構築と拠点の整備	52	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	保護者からの子育て等の相談に対し、包括的な支援体制を整えるため子育て（保育所）、母子、福祉等、各課の連携、情報共有を強化する。	A
	保育所で支援を必要とする児童に対し、早期から専門の相談機関（こどものひなた、つくも幼児教室）の介入を図り、就学に繋げる。	A
令和6年	保護者からの子育て等の相談に対し、包括的な支援体制を整えるため子育て（保育所）、母子、福祉等、各課の連携、情報共有を強化する。	A
	保育所で支援を必要とする児童に対し、早期から専門の相談機関（こどものひなた、つくも幼児教室）の介入を図り、就学に繋げる。	A
令和7年	保護者からの子育て等の相談に対し、包括的な支援体制を整えるため子育て（保育所）、母子、福祉等、各課の連携、情報共有を強化する。 また、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、妊娠期から切れ目のない支援体制を構築するため「こども家庭センター」の設置準備を進める。	
	保育所で支援を必要とする児童に対し、早期から専門の相談機関（こどものひなた、つくも幼児教室）の介入を図り、就学に繋げる。	
令和8年	保護者からの子育て等の相談に対し、包括的な支援体制を整えるため子育て（保育所）、母子、福祉等、各課の連携、情報共有を強化する。 また、子育てに関する地域資源の活用と住民への情報提供を強化する。 また、「こども家庭センター」を設置し、子どもや家庭が抱える多様な問題に対して、医療、福祉、心理などの専門家が協力して対応できる体制を整える。	
	保育所で支援を必要とする児童に対し、早期から専門の相談機関（こどものひなた、つくも幼児教室）の介入を図り、就学に繋げる。	
令和9年	保護者からの子育て等の相談に対し、包括的な支援体制を整えるため子育て（保育所）、母子、福祉等、各課の連携、情報共有を強化する。 また、子育てに関する地域資源の情報を集約し、住民への積極的な情報提供を行うとともに、その活用を促進する。併せて、令和7年度の検証結果を踏まえた取り組みを実行する。	
	保育所で支援を必要とする児童に対し、早期から専門の相談機関（こどものひなた、つくも幼児教室）の介入を図り、就学に繋げる。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 子育て世代・多様な世代と連携した地域での子育て支援のサポート体制の基盤づくりの推進と拠点の整備	52	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	保育所や地域の子育て支援事業（病後児保育学童保育）を円滑に利用できるよう情報提供する。	A
	地域子育て支援拠点事業を検討する。	B
令和6年	保育所や地域の子育て支援事業（病後児保育学童保育）を円滑に利用できるよう情報提供する。	A
	地域子育て支援拠点事業を検討する。	B
令和7年	保育所や地域の子育て支援事業（病後児保育学童保育）を円滑に利用できるよう情報提供する。	
	地域子育て支援拠点事業を検討する。	
令和8年	保育所や地域の子育て支援事業（病後児保育学童保育）を円滑に利用できるよう情報提供する。	
	地域子育て支援拠点事業を検討する。	
令和9年	保育所や地域の子育て支援事業（病後児保育学童保育）を円滑に利用できるよう情報提供する。	
	地域子育て支援拠点事業を検討する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 保育サービスの充実	53	1,694

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	特色ある保育事業を実施する。(リズムダンス、運動教室、英語教室、食育教室、芸術鑑賞ほか)	A
令和6年	特色ある保育事業を実施する。(リズムダンス、運動教室、英語教室、食育教室、芸術鑑賞ほか)	A
令和7年	特色ある保育事業を実施する。(リズムダンス、運動教室、英語教室、食育教室、芸術鑑賞ほか) 5歳児対象に実施している運動教室と英語教室について、早期導入を目指し4歳児からの実施を検討する。	
令和8年	特色ある保育事業を実施する。(リズムダンス、運動教室、英語教室、食育教室、芸術鑑賞ほか) 5歳児対象に実施している運動教室と英語教室については、早期導入を目指し4歳児からの実施を検討する。	
令和9年	特色ある保育事業を実施する。(リズムダンス、運動教室、英語教室、食育教室、芸術鑑賞ほか) 引き続き、各種教室の提供範囲の拡大や新たな取り組みの導入について、児童の発達や保育所行事との調和を図りながら、保育所との協議を通じて検討を進める。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 保育士等の確保及び保育士の専門性のスキルアップ	53	50

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	適切な保育を実施するうえで必要な保育士等を確保するため、町職員採用試験、ハローワーク、ホームページ等で随時保育士を募集する。	A
	保育所内スキルアップ研修を実施する。(年10回)	A
令和6年	適切な保育を実施するうえで必要な保育士等を確保するため、町職員採用試験、ハローワーク、ホームページ等で随時保育士を募集する。	A
	保育所内スキルアップ研修を実施する。(年10回)	A
令和7年	適切な保育を実施するうえで必要な保育士等を確保するため、町職員採用試験、ハローワーク、ホームページ等で随時保育士を募集する。	
	保育所内スキルアップ研修を実施する。(年10回)	
令和8年	適切な保育を実施するうえで必要な保育士等を確保するため、町職員採用試験、ハローワーク、ホームページ等で随時保育士を募集する。	
	保育所内スキルアップ研修を実施する。(年10回)	
令和9年	適切な保育を実施するうえで必要な保育士等を確保するため、町職員採用試験、ハローワーク、ホームページ等で随時保育士を募集する。	
	保育所内スキルアップ研修を実施する。(年10回)	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-4 子ども・子育て支援 保育施設の整備(認定こども園への移行・設置の検討含む)	53	5,850

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	第2期白子町子ども・子育て支援計画の見直し、住民ニーズ調査を実施する。(認定こども園への移行検討含む)	A
	保育施設の修繕(環境整備)	A
令和6年	住民のニーズ調査の結果、分析を基に認定こども園への移行を検討する。	A
	保育施設の修繕(環境整備)	A
令和7年	認定こども園への移行を検討する。	
	保育施設の修繕(環境整備)	
令和8年	認定こども園への移行を検討する。	
	保育施設の修繕(環境整備)	
令和9年	認定こども園への移行を検討する。	
	保育施設の修繕(環境整備)	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-5 障がい者福祉 障がい福祉サービス提供の充実	54	38,121

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	B
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	B
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	B
令和6年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	B
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	B
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	B
令和7年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	
令和8年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	
令和9年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-5 障がい者福祉 社会参加の促進	54	38,121

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	B
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	B
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	B
令和6年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	B
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	B
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	B
令和7年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	
令和8年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	
令和9年	障がい者雇用の促進、就労の場の整備	
	芸術文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進	
	ボランティア団体等の育成、障がいのある人との交流の促進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-5 障がい者福祉 相談支援体制の構築	55	245,776

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援などにより、障がいのある人を総合的、計画的に支援する。	B
	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	B
令和6年	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援などにより、障がいのある人を総合的、計画的に支援する。	B
	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	B
令和7年	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援などにより、障がいのある人を総合的、計画的に支援する。	
	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	
令和8年	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援などにより、障がいのある人を総合的、計画的に支援する。	
	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	
令和9年	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援などにより、障がいのある人を総合的、計画的に支援する。	
	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-5 障がい者福祉 障がい者に対する自立支援	55	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	「訪問系サービス」、「日中活動系サービス」、「居宅系サービス」など障がいのある人が必要なサービスを受けられるよう、様々なサービスや事業所の確保に努める。	B
令和6年	「訪問系サービス」、「日中活動系サービス」、「居宅系サービス」など障がいのある人が必要なサービスを受けられるよう、様々なサービスや事業所の確保に努める。	B
令和7年	「訪問系サービス」、「日中活動系サービス」、「居宅系サービス」など障がいのある人が必要なサービスを受けられるよう、様々なサービスや事業所の確保に努める。	
令和8年	「訪問系サービス」、「日中活動系サービス」、「居宅系サービス」など障がいのある人が必要なサービスを受けられるよう、様々なサービスや事業所の確保に努める。	
令和9年	障がいのある人やその家族の相談に応じ、サービスに係る情報や利用、提供機関の紹介など必要な援助を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
1-5 障がい者福祉 成年後見制度の利用促進	55	532

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	知的または精神に障がいのある人の制度の利用を支援し、成年後見制度の利用促進を図る。	B
令和6年	知的または精神に障がいのある人の制度の利用を支援し、成年後見制度の利用促進を図る。	B
令和7年	知的または精神に障がいのある人の制度の利用を支援し、成年後見制度の利用促進を図る。	
令和8年	知的または精神に障がいのある人の制度の利用を支援し、成年後見制度の利用促進を図る。	
令和9年	知的または精神に障がいのある人の制度の利用を支援し、成年後見制度の利用促進を図る。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

（基本政策 2）

強靱で安全な暮らしを実感できるまちづくり

2-1 防災

2-2 防犯・交通安全

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 緊急避難施設の整備	58	602

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	管理業務委託の実施	B
令和6年	管理業務委託の実施	A
令和7年	管理業務委託の実施	
令和8年	管理業務委託の実施	
令和9年	管理業務委託の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 住民の防災・減災に対する意識の醸成	58	10

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	防災訓練の実施	B
	ハザードマップの配布	A
令和6年	防災訓練の実施	E
令和7年	防災訓練の実施	
令和8年	防災訓練の実施	
	ハザードマップの配布	
令和9年	防災訓練の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 防災訓練の実施	58	10

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	防災訓練の実施	B
令和6年	防災訓練の実施	D
令和7年	防災訓練の実施	
令和8年	防災訓練の実施	
令和9年	防災訓練の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 防災・安全教育の推進	58	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	出前講座の実施	C
令和6年	出前講座の実施	C
令和7年	出前講座の実施	
令和8年	出前講座の実施	
令和9年	出前講座の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 自主防災組織の育成・支援	58	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	自主防災組織育成補助金の実施	C
令和6年	自主防災組織育成補助金の実施	C
令和7年	自主防災組織育成補助金の実施	
令和8年	自主防災組織育成補助金の実施	
令和9年	自主防災組織育成補助金の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-1 防災 流域市町村での水害対策の要望活動	58	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	南白亀川改修の要望	B
令和6年	南白亀川改修の要望	B
令和7年	南白亀川改修の要望	
令和8年	南白亀川改修の要望	
令和9年	南白亀川改修の要望	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-2 防犯・交通安全 防犯カメラ設置に関する補助	60	624

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	住民に対する防犯カメラの設置助成	A
	自治会に対する防犯カメラの設置助成	B
令和6年	住民に対する防犯カメラの設置助成	A
	自治会に対する防犯カメラの設置助成	B
令和7年	住民に対する防犯カメラの設置助成	
	自治会に対する防犯カメラの設置助成	
令和8年	住民に対する防犯カメラの設置助成	
	自治会に対する防犯カメラの設置助成	
令和9年	住民に対する防犯カメラの設置助成	
	自治会に対する防犯カメラの設置助成	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

担当課

総務課

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-2 防犯・交通安全 地域防犯活動の推進	60	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	防犯パトロールの実施	B
	防犯チラシの回覧	B
令和6年	防犯パトロールの実施	B
	防犯チラシの回覧	B
令和7年	防犯パトロールの実施	
	防犯チラシの回覧	
令和8年	防犯パトロールの実施	
	防犯チラシの回覧	
令和9年	防犯パトロールの実施	
	防犯チラシの回覧	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和 7 年度 予算額(千円)
2 - 2 防犯・交通安全 交通安全施設の維持	61	2,982

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和 5 年	職員による道路総点検（2 回）	A
令和 6 年	職員による道路総点検（2 回）	A
令和 7 年	職員による道路総点検（3 回）	
令和 8 年	職員による道路総点検（3 回）	
令和 9 年	職員による道路総点検（3 回）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
2-2 防犯・交通安全 交通安全対策の啓発	61	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	主要交差点における街頭指導	A
	小学校等の交通安全運動への参加	A
令和6年	主要交差点における街頭指導	A
	小学校等の交通安全運動への参加	A
令和7年	主要交差点における街頭指導	
	小学校等の交通安全運動への参加	
令和8年	主要交差点における街頭指導	
	小学校等の交通安全運動への参加	
令和9年	主要交差点における街頭指導	
	小学校等の交通安全運動への参加	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

（基本政策 3）

豊かな心と生きる力を育むまちづくり

3-1 学校教育

3-2 生涯学習

3-3 スポーツ

3-4 歴史・文化

3-5 人権・男女共同参画

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 全教科でのデジタル教科書の整備	64	1,683

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	デジタル教科書（指導者用）の効果・課題検討	A
	小学校デジタル教科書（指導者用）更新準備	A
令和6年	小学校デジタル教科書（指導者用）更新	A
	中学校デジタル教科書（指導者用）更新準備	A
令和7年	中学校デジタル教科書（指導者用）更新	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	小学校デジタル教科書（指導者用）更新準備	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	小学校デジタル教科書（指導者用）更新	
	中学校デジタル教科書（指導者用）更新準備	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 学習意欲の向上	64	35,441

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	教育ＩＣＴ機器、教材の導入検討	A
	教育ＩＣＴ機器、教材の導入、活用	A
令和6年	教育ＩＣＴ機器、教材の活用	A
	施策の評価、課題検討	A
令和7年	教育ＩＣＴ機器、教材の活用	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	教育ＩＣＴ機器、教材の導入検討	
	教育ＩＣＴ機器、教材の導入、活用	
令和9年	教育ＩＣＴ機器、教材の活用	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 ふるさと教育の更なる推進	65	400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	小中連携ふるさと教育研究活動実施	A
	施策の評価、課題検討	A
令和6年	小中連携ふるさと教育研究活動実施	A
	施策の評価、課題検討	A
令和7年	小中連携ふるさと教育研究活動実施	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	小中連携ふるさと教育研究活動実施	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	小中連携ふるさと教育研究活動実施	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 家庭との連携による学習習慣の定着	65	1,850

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	学校図書館環境の整備、自主学習の取組推進	A
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	学校図書館環境の整備、自主学習の取組推進	A
	施策の評価、課題検討	B
令和7年	学校図書館環境の整備、自主学習の取組推進	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	学校図書館環境の整備、自主学習の取組推進	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	学校図書館環境の整備、自主学習の取組推進	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 ICT活用指導力の向上を目的とした研修の実施	65	4,660

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ICT支援員を活用した学校での校内研修の実施	A
	施策の評価、課題検討	A
令和6年	ICT支援員を活用した学校での校内研修の実施	A
	施策の評価、課題検討	A
令和7年	ICT支援員を活用した学校での校内研修の実施	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	ICT支援員を活用した学校での校内研修の実施	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	ICT支援員を活用した学校での校内研修の実施	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-1 学校教育 学校施設の老朽化に伴う施設補修、機能回復、維持管理	65	23,949

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組の実施	B
	施策の評価、課題検討	A
令和6年	計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組の実施	A
	施策の評価、課題検討	A
令和7年	計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組の実施	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組の実施	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	計画的な点検・診断・修繕・更新等の取組の実施	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-2 生涯学習 町民の学習ニーズの把握とそれに応じた講座設定	66	1,972

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	要望や申込状況を考慮し、新規講座に取り組む	B
令和6年	要望や申込状況を考慮し、新規講座に取り組む	B
令和7年	要望や申込状況を考慮し、新規講座に取り組む	
令和8年	要望や申込状況を考慮し、新規講座に取り組む	
令和9年	要望や申込状況を考慮し、新規講座に取り組む	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-2 生涯学習 町民の自主的な生涯学習活動に対する支援の充実	66	923

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ふるさと白子祭り及び生涯学習フェスティバルの開催	A
令和6年	ふるさと白子祭り及び生涯学習フェスティバルの開催	A
令和7年	生涯学習フェスティバルの開催	
令和8年	ふるさと白子祭り及び生涯学習フェスティバルの開催	
令和9年	ふるさと白子祭り及び生涯学習フェスティバルの開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-2 生涯学習 生涯学習施設の機能強化と維持管理	66	346,333

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	生涯学習施設（青少年センター）の維持管理	A
令和6年	生涯学習施設（青少年センター）の維持管理	A
	屋上防水等改修工事設計業務委託	A
令和7年	生涯学習施設（青少年センター）の維持管理	
	青少年センター改修工事	
令和8年	生涯学習施設（青少年センター）の維持管理	
令和9年	生涯学習施設（青少年センター）の維持管理	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-2 生涯学習 家庭・学校・地域が連携した地域ぐるみの青少年指導、健全育成活動の推進	66	1,727

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	土曜スクールの実施	A
	サマースクールの実施	A
令和6年	土曜スクールの実施	A
	サマースクールの実施	A
令和7年	土曜スクールの実施	
	サマースクールの実施	
令和8年	土曜スクールの実施	
	サマースクールの実施	
令和9年	土曜スクールの実施	
	サマースクールの実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-2 生涯学習 ふれあいキャンプ大会、スキー交流教室の実施	66	3,245

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ふれあいキャンプ大会の実施	A
	スキー交流教室の実施	A
令和6年	ふれあいキャンプ大会の実施	A
	スキー交流教室の実施	A
令和7年	ふれあいキャンプ大会の実施	
	スキー交流教室の実施	
令和8年	ふれあいキャンプ大会の実施	
	スキー交流教室の実施	
令和9年	ふれあいキャンプ大会の実施	
	スキー交流教室の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-3 スポーツ 全国小学生ソフトテニス大会をはじめ各種大会の開催	68	3,609

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	全国小学生ソフトテニス大会、白子カップテニス・ソフトテニス大会の開催	A
	各種スポーツ大会の開催	A
令和6年	全国小学生ソフトテニス大会、白子カップテニス・ソフトテニス大会の開催	A
	各種スポーツ大会の開催	A
令和7年	全国小学生ソフトテニス大会、白子カップテニス・ソフトテニス大会の開催	
	各種スポーツ大会の開催	
令和8年	全国小学生ソフトテニス大会、白子カップテニス・ソフトテニス大会の開催	
	各種スポーツ大会の開催	
令和9年	全国小学生ソフトテニス大会、白子カップテニス・ソフトテニス大会の開催	
	各種スポーツ大会の開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-3 スポーツ スポーツ協会、スポーツ少年団の活動支援	68	2,446

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	スポーツ協会団体及びスポーツ少年団等の活動支援	A
	スポーツを親しむための町民大会を開催	B
令和6年	スポーツ協会団体及びスポーツ少年団等の活動支援	A
	スポーツを親しむための町民大会を開催	B
令和7年	スポーツ協会団体及びスポーツ少年団等の活動支援	
	スポーツを親しむための町民大会を開催	
令和8年	スポーツ協会団体及びスポーツ少年団等の活動支援	
	スポーツを親しむための町民大会を開催	
令和9年	スポーツ協会団体及びスポーツ少年団等の活動支援	
	スポーツを親しむための町民大会を開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-3 スポーツ 休日の中学生の運動部活動の地域移行化に向けた、連絡調整及び活動支援	68	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域部活動推進協議会の設立	A
	指導者の調査・確保及び運動部の1つを地域移行できるよう準備、体制を整える。	C
令和6年	1部活以上を地域移行	D
令和7年	1部活以上を地域移行	
	段階的に地域部活動の増	
令和8年	段階的に地域部活動の増	
	継続して活動できるよう支援の充実	
令和9年	段階的に地域部活動の増	
	継続して活動できるよう支援の充実	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-4 歴史・文化 白子町の伝統文化の保存継承活動の推進・支援	70	13,469

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	県・町指定文化財の保護及び保存	A
	郷土読本の発行	A
	地域伝統芸能である獅子舞保存会への支援	A
令和6年	県・町指定文化財の保護及び保存	A
	国登録有形文化財への届出による建造物保存	A
	地域伝統芸能である獅子舞保存会への支援	A
令和7年	県・町指定文化財の保護及び保存	
	地域伝統芸能である獅子舞保存会への支援	
令和8年	県・町指定文化財の保護及び保存	
	地域伝統芸能である獅子舞保存会への支援	
令和9年	県・町指定文化財の保護及び保存	
	地域伝統芸能である獅子舞保存会への支援	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和 7 年度 予算額(千円)
3 - 4 歴史・文化 歴史民俗資料室整備に向けた検討	70	978

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和 5 年	休日管理業務委託	A
	資料室展示品を保存維持するための燻蒸業務委託	A
令和 6 年	休日管理業務委託	A
	資料室展示品を保存維持するための燻蒸業務委託	A
令和 7 年	休日管理業務委託	
	資料室展示品を保存維持するための燻蒸業務委託	
	文化財審議会及び公民館運営審議会において歴史民俗資料室 移転に向けての検討	
令和 8 年	休日管理業務委託	
	文化財審議会及び公民館運営審議会において歴史民俗資料室 移転に向けての検討	
令和 9 年	休日管理業務委託	
	文化財審議会及び公民館運営審議会において歴史民俗資料室 移転に向けての準備	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-4 歴史・文化 コンサートや落語会などの文化公演会の開催	70	3,647

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	落語会	A
	音楽コンサート	A
令和6年	落語・演芸	A
	音楽コンサート	A
令和7年	音楽コンサート	
令和8年	落語・演芸	
	音楽コンサート	
令和9年	落語・演芸	
	音楽コンサート	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-4 歴史・文化 休日の中学生の文化部活動の地域移行化に向けた、連絡調整及び活動支援	70	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域部活動推進協議会の設立	A
	吹奏楽部指導者の調査	C
令和6年	吹奏楽部の指導者確保等	E
	受皿の準備	E
令和7年	吹奏楽部の指導者確保等	
	中学生への実施希望調査	
令和8年	受皿の準備	
令和9年	地域部活動設立	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 ワークバランスの調和と男女共同参画の推進	72	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ノー残業デーの実施	B
	女性管理職の登用	B
令和6年	ノー残業デーの実施	B
	女性管理職の登用	B
令和7年	ノー残業デーの実施	
	女性管理職の登用	
令和8年	ノー残業デーの実施	
	女性管理職の登用	
令和9年	ノー残業デーの実施	
	女性管理職の登用	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 家庭や地域における男女共同参画の推進	72	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各種会議の場における男女共同参画に係る情報提供	B
	男女共同参画週間の広報・啓発	B
令和6年	各種会議の場における男女共同参画に係る情報提供	B
	男女共同参画週間の広報・啓発	A
令和7年	各種会議の場における男女共同参画に係る情報提供	
	男女共同参画週間の広報・啓発	
令和8年	各種会議の場における男女共同参画に係る情報提供	
	男女共同参画週間の広報・啓発	
令和9年	各種会議の場における男女共同参画に係る情報提供	
	男女共同参画週間の広報・啓発	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 行政における男女共同参画の推進	72	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	女性管理職の登用	B
令和6年	女性管理職の登用	B
令和7年	女性管理職の登用	
令和8年	女性管理職の登用	
令和9年	女性管理職の登用	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 あらゆる暴力の根絶	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	DV相談カードの配布、相談窓口の充実	C
	ホームページ・メールマガジン等によるセクシュアルハラスメント防止の啓発	C
令和6年	DV相談カードの配布、相談窓口の充実	C
	ホームページ・メールマガジン等によるセクシュアルハラスメント防止の啓発	C
令和7年	DV相談カードの配布、相談窓口の充実	
	ホームページ・メールマガジン等によるセクシュアルハラスメント防止の啓発	
令和8年	DV相談カードの配布、相談窓口の充実	
	ホームページ・メールマガジン等によるセクシュアルハラスメント防止の啓発	
令和9年	DV相談カードの配布、相談窓口の充実	
	ホームページ・メールマガジン等によるセクシュアルハラスメント防止の啓発	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 人権の尊重と多様性を認め合う地域づくりの推進	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	人権尊重に関する意識啓発活動	C
	男女共同参画の出前講座の検討	C
令和6年	人権尊重に関する意識啓発活動	C
	男女共同参画の出前講座の検討、実施	C
令和7年	人権尊重に関する意識啓発活動	
	男女共同参画の出前講座の検討、実施	
令和8年	人権尊重に関する意識啓発活動	
	男女共同参画の出前講座の検討、実施	
令和9年	人権尊重に関する意識啓発活動	
	男女共同参画の出前講座の検討、実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	高齢者等に対する見守りネットワーク等の強化	B
令和6年	高齢者等に対する見守りネットワーク等の強化	B
令和7年	高齢者等に対する見守りネットワーク等の強化	
令和8年	高齢者等に対する見守りネットワーク等の強化	
令和9年	高齢者等に対する見守りネットワーク等の強化	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 防災における男女共同参画の推進	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	防災会議における女性委員の登用	B
	指定避難所等における女性職員の配置	B
令和6年	防災会議における女性委員の登用	B
	指定避難所等における女性職員の配置	B
令和7年	防災会議における女性委員の登用	
	指定避難所等における女性職員の配置	
令和8年	防災会議における女性委員の登用	
	指定避難所等における女性職員の配置	
令和9年	防災会議における女性委員の登用	
	指定避難所等における女性職員の配置	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 生涯にわたる健康づくりの推進	73	43,320

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	がん検診の精検受診率85%以上、運動教室の年間参加延べ人数4,000人以上、及び健幸ポイントの参加者数を75歳以上人口の30%以上とすることを旨とする。	B
	1歳6ヵ月児、3歳児健診の受診率100%、乳児訪問実施率100%を旨とする。	B
令和6年	がん検診の精検受診率85%以上、運動教室の年間参加延べ人数4,000人以上、及び健幸ポイントの参加者数を75歳以上人口の30%以上とすることを旨とする。	B
	1歳6ヵ月児、3歳児健診の受診率100%、乳児訪問実施率100%を旨とする。	B
令和7年	がん検診の精検受診率85%以上、運動教室の年間参加延べ人数4,000人以上、及び健幸ポイントの参加者数を75歳以上人口の30%以上とすることを旨とする。	
	1歳6ヵ月児、3歳児健診の受診率100%、乳児訪問実施率100%を旨とする。	
令和8年	がん検診の精検受診率85%以上、運動教室の年間参加延べ人数4,000人以上、及び健幸ポイントの参加者数を75歳以上人口の30%以上とすることを旨とする。	
	1歳6ヵ月児、3歳児健診の受診率100%、乳児訪問実施率100%を旨とする。	
令和9年	がん検診の精検受診率85%以上、運動教室の年間参加延べ人数4,000人以上、及び健幸ポイントの参加者数を75歳以上人口の30%以上とすることを旨とする。	
	1歳6ヵ月児、3歳児健診の受診率100%、乳児訪問実施率100%を旨とする。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 生涯にわたる健康づくりの推進	73	40

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	思春期講座（小学校6年生）の実施	A
	薬物乱用防止講座（中学校2年生）の実施	A
令和6年	思春期講座（小学校6年生）の実施	A
	薬物乱用防止講座（中学校2年生）の実施	A
令和7年	思春期講座（小学校6年生及び中学校1年生）の実施	
	薬物乱用防止講座（小学校5年生及び中学校2年生）の実施	
令和8年	思春期講座（小学校6年生及び中学校1年生）の実施	
	薬物乱用防止講座（小学校5年生及び中学校2年生）の実施	
令和9年	思春期講座（小学校6年生及び中学校1年生）の実施	
	薬物乱用防止講座（小学校5年生及び中学校2年生）の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 男女共同参画の実現に向けた意識づくりの推進	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町民向け講演会や講座の検討	C
	職員への意識啓発	C
令和6年	町民向け講演会や講座の検討、開催	C
	職員への意識啓発	C
令和7年	町民向け講演会や講座の検討、開催	
	職員への意識啓発	
令和8年	町民向け講演会や講座の検討、開催	
	職員への意識啓発	
令和9年	町民向け講演会や講座の検討、開催	
	職員への意識啓発	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
3-5 人権・男女共同参画 社会教育・家庭教育における男女共同参画の推進	73	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	人権教育講座の検討	C
令和6年	社会人権教育指導者養成研修会への参加	B
令和7年	社会人権教育指導者養成研修会への参加	
令和8年	社会人権教育講座の開催	
	人権啓発リーフレットの配付	
令和9年	社会人権教育講座の開催	
	人権啓発リーフレットの配付	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

（基本政策 4）

にぎわいと活力を創出するまちづくり

4-1 農業

4-2 水産業

4-3 商工業

4-4 観光

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 担い手への農地利用の集積・集約化	76	1,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	水田の区画面積の拡大を目的とした畦畔の除去及び整地等に対する補助	A
	地域計画の策定	A
令和6年	水田の区画面積の拡大を目的とした畦畔の除去及び整地等に対する補助	A
	地域計画の策定	A
令和7年	水田の区画面積の拡大を目的とした畦畔の除去及び整地等に対する補助	
	地域計画の見直し	
令和8年	水田の区画面積の拡大を目的とした畦畔の除去及び整地等に対する補助	
	地域計画の見直し	
令和9年	水田の区画面積の拡大を目的とした畦畔の除去及び整地等に対する補助	
	地域計画の見直し	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 遊休農地の発生防止・解消	76	90,202

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	耕作放棄地を復元化した者への補助	A
	未耕作地を保全管理するための機械の貸し出し	A
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。	A
令和6年	耕作放棄地を復元化した者への補助	A
	未耕作地を保全管理するための機械の貸し出し	A
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。	A
令和7年	耕作放棄地を復元化した者への補助	
	未耕作地を保全管理するための機械の貸し出し	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。	
令和8年	耕作放棄地を復元化した者への補助	
	未耕作地を保全管理するための機械の貸し出し	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。	
令和9年	耕作放棄地を復元化した者への補助	
	未耕作地を保全管理するための機械の貸し出し	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 農業生産基盤の整備と利用管理	76	158,169

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	県営事業（白濁・南白亀地区）において排水機場及び排水路等の整備改修を行い、相応分を負担し農業生産基盤の向上を図る。	A
	土地改良施設の機能管理を行う団体に対し助成を行う。	A
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。（再掲）	A
令和6年	県営事業（白濁・南白亀地区）において排水機場及び排水路等の整備改修を行い、相応分を負担し農業生産基盤の向上を図る。	A
	土地改良施設の機能管理を行う団体に対し助成を行う。	A
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。（再掲）	A
令和7年	県営事業（白濁・南白亀地区）において排水機場及び排水路等の整備改修を行い、相応分を負担し農業生産基盤の向上を図る。	
	土地改良施設の機能管理を行う団体に対し助成を行う。	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。（再掲）	
令和8年	県営事業（白濁・南白亀地区）において排水機場及び排水路等の整備改修を行い、相応分を負担し農業生産基盤の向上を図る。	
	土地改良施設の機能管理を行う団体に対し助成を行う。	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。（再掲）	
令和9年	県営事業（白濁・南白亀地区）において排水機場及び排水路等の整備改修を行い、相応分を負担し農業生産基盤の向上を図る。	
	土地改良施設の機能管理を行う団体に対し助成を行う。	
	多面的機能支払交付金事業を取り組む地域活動を行う団体に対して支援を行う。（再掲）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 環境に配慮した農業の推進	76	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	環境保全型農業を実践する農業団体に対して補助する。	E
令和6年	環境保全型農業を実践する農業団体に対して補助する。	E
令和7年	環境保全型農業を実践する農業団体に対して補助する。	
令和8年	環境保全型農業を実践する農業団体に対して補助する。	
令和9年	環境保全型農業を実践する農業団体に対して補助する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 生産量及び収益性の向上	77	27,877

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	農業生産性の向上及び効率化等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	A
	新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲）等に取り組む農業者へ支援する。	A
	水稻病虫害防除に取り組む稲作農家に対して支援する。	A
令和6年	農業生産性の向上及び効率化等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	A
	新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲）等に取り組む農業者へ支援する。	A
	水稻病虫害防除に取り組む稲作農家に対して支援する。	A
令和7年	農業生産性の向上及び効率化等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	
	新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲）等に取り組む農業者へ支援する。	
	水稻病虫害防除に取り組む稲作農家に対して支援する。	
令和8年	農業生産性の向上及び効率化等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	
	新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲）等に取り組む農業者へ支援する。	
	水稻病虫害防除に取り組む稲作農家に対して支援する。	
令和9年	農業生産性の向上及び効率化等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	
	新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲）等に取り組む農業者へ支援する。	
	水稻病虫害防除に取り組む稲作農家に対して支援する。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 農産物の高付加価値化	77	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	農産物ブランド化や6次産業化の推進を図るための農業団体等に対して補助を行う	E
令和6年	農産物ブランド化や6次産業化の推進を図るための農業団体等に対して補助を行う	A
令和7年	農産物ブランド化や6次産業化の推進を図るための農業団体等に対して補助を行う	
令和8年	農産物ブランド化や6次産業化の推進を図るための農業団体等に対して補助を行う	
令和9年	農産物ブランド化や6次産業化の推進を図るための農業団体等に対して補助を行う	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 地産地消の推進	77	750

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	米消費拡大推進事業（米粉教室・みどりの広場・太巻き寿司教室）	A
	ふるさとしらこ祭（みどりの広場）の実施	A
令和6年	米消費拡大推進事業（米粉教室・みどりの広場・太巻き寿司教室）	A
	ふるさとしらこ祭（みどりの広場）の実施	A
令和7年	米消費拡大推進事業（米粉教室・みどりの広場・太巻き寿司教室）	
	ふるさとしらこ祭（みどりの広場）の実施	
令和8年	米消費拡大推進事業（米粉教室・みどりの広場・太巻き寿司教室）	
	ふるさとしらこ祭（みどりの広場）の実施	
令和9年	米消費拡大推進事業（米粉教室・みどりの広場・太巻き寿司教室）	
	ふるさとしらこ祭（みどりの広場）の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 スマート農業の推進	77	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ICTやロボット技術等の先端技術の活用及び技術習得に関する農業団体等に対して補助を行う。	E
令和6年	ICTやロボット技術等の先端技術の活用及び技術習得に関する農業団体等に対して補助を行う。	E
令和7年	ICTやロボット技術等の先端技術の活用及び技術習得に関する農業団体等に対して補助を行う。	
令和8年	ICTやロボット技術等の先端技術の活用及び技術習得に関する農業団体等に対して補助を行う。	
令和9年	ICTやロボット技術等の先端技術の活用及び技術習得に関する農業団体等に対して補助を行う。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 認定農業者の育成	77	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	認定農業者制度のPRと経営改善計画の策定支援	A
令和6年	認定農業者制度のPRと経営改善計画の策定支援	A
令和7年	認定農業者制度のPRと経営改善計画の策定支援	
令和8年	認定農業者制度のPRと経営改善計画の策定支援	
令和9年	認定農業者制度のPRと経営改善計画の策定支援	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 生産組織等の育成と法人化の推進	77	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	高性能機械や施設の共同利用による効率的な仕組みづくりをする集落営農等に対する補助	A
令和6年	高性能機械や施設の共同利用による効率的な仕組みづくりをする集落営農等に対する補助	A
令和7年	高性能機械や施設の共同利用による効率的な仕組みづくりをする集落営農等に対する補助	
令和8年	高性能機械や施設の共同利用による効率的な仕組みづくりをする集落営農等に対する補助	
令和9年	高性能機械や施設の共同利用による効率的な仕組みづくりをする集落営農等に対する補助	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 新規就農者の確保・育成	77	8,720

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対する補助	A
	長生農業独立支援センターへの負担金	A
令和6年	次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対する補助	A
	長生農業独立支援センターへの負担金	A
令和7年	次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対する補助	
	長生農業独立支援センターへの負担金	
令和8年	次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対する補助	
	長生農業独立支援センターへの負担金	
令和9年	次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対する補助	
	長生農業独立支援センターへの負担金	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-1 農業 意欲のある農業者の積極的支援	77	6,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	経営規模拡大等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	A
令和6年	経営規模拡大等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	A
令和7年	経営規模拡大等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	
令和8年	経営規模拡大等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	
令和9年	経営規模拡大等に取り組む農業者に農業用機械・施設等の導入を支援する補助	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-2 水産業 資源管理型の栽培漁業の推進	78	120

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	水産資源の保全、及び漁業所得の増大を図るため、栽培漁業振興対策事業として、漁業協同組合が実施する種苗放流事業に要する経費への補助	A
令和6年	水産資源の保全、及び漁業所得の増大を図るため、栽培漁業振興対策事業として、漁業協同組合が実施する種苗放流事業に要する経費への補助	A
令和7年	水産資源の保全、及び漁業所得の増大を図るため、栽培漁業振興対策事業として、漁業協同組合が実施する種苗放流事業に要する経費への補助	
令和8年	水産資源の保全、及び漁業所得の増大を図るため、栽培漁業振興対策事業として、漁業協同組合が実施する種苗放流事業に要する経費への補助	
令和9年	水産資源の保全、及び漁業所得の増大を図るため、栽培漁業振興対策事業として、漁業協同組合が実施する種苗放流事業に要する経費への補助	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-2 水産業 青のり生産の技術支援	78	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	南白亀川漁業協同組合員と共に県主催の青海苔養殖研究会に参加し、青海苔漁再生に向けた技術指導の受講また県内の青海苔漁を実施している漁協との意見交換を行う	A
令和6年	南白亀川漁業協同組合員と共に県主催の青海苔養殖研究会に参加し、青海苔漁再生に向けた技術指導の受講また県内の青海苔漁を実施している漁協との意見交換を行う	A
令和7年	南白亀川漁業協同組合員と共に県主催の青海苔養殖研究会に参加し、青海苔漁再生に向けた技術指導の受講また県内の青海苔漁を実施している漁協との意見交換を行う	
令和8年	南白亀川漁業協同組合員と共に県主催の青海苔養殖研究会に参加し、青海苔漁再生に向けた技術指導の受講また県内の青海苔漁を実施している漁協との意見交換を行う	
令和9年	南白亀川漁業協同組合員と共に県主催の青海苔養殖研究会に参加し、青海苔漁再生に向けた技術指導の受講また県内の青海苔漁を実施している漁協との意見交換を行う	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-2 水産業 水産加工処理施設維持管理の支援	78	870

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	水産加工排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、 水産加工排水処理施設の運営・維持管理・修繕に要する経費 への補助	A
令和6年	水産加工排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、 水産加工排水処理施設の運営・維持管理・修繕に要する経費 への補助	A
令和7年	水産加工排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、 水産加工排水処理施設の運営・維持管理・修繕に要する経費 への補助	
令和8年	水産加工排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、 水産加工排水処理施設の運営・維持管理・修繕に要する経費 への補助	
令和9年	水産加工排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、 水産加工排水処理施設の運営・維持管理・修繕に要する経費 への補助	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-3 商工業 町内商工業者に対する支援の拡充	79	500

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ポイントカード推進事業補助	A
	「げんき君カード」普及啓発	A
令和6年	ポイントカード推進事業補助	A
	「げんき君カード」普及啓発	A
令和7年	ポイントカード推進事業補助	
	「げんき君カード」普及啓発	
令和8年	ポイントカード推進事業補助	
	「げんき君カード」普及啓発	
令和9年	ポイントカード推進事業補助	
	「げんき君カード」普及啓発	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和 7 年度 予算額(千円)
4 - 3 商工業 消費者ニーズに対応した商業振興	79	1,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和 5 年	家庭 L E D 照明器具等購入補助	B
令和 6 年	家庭 L E D 照明器具等購入補助	B
令和 7 年	家庭 L E D 照明器具等購入補助	
令和 8 年	事業廃止	
令和 9 年	事業廃止	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-3 商工業 中小企業の体質強化と雇用促進	79	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	企業情報連絡協議会の開催（4回）	A
	機関誌発行	A
令和6年	企業情報連絡協議会の開催（4回）	A
	機関誌発行	A
令和7年	企業情報連絡協議会の開催（4回）	
	機関誌発行	
令和8年	企業情報連絡協議会の開催（4回）	
	機関誌発行	
令和9年	企業情報連絡協議会の開催（4回）	
	機関誌発行	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4 - 3 商工業 起業・創業者の積極的支援	79	3,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	創業支援補助金	C
	町商工会による相談会（年8回）	B
令和6年	創業支援補助金	B
	町商工会による相談会（年8回）	B
令和7年	創業支援補助金	
	町商工会による相談会（年8回）	
令和8年	創業支援補助金	
	町商工会による相談会（年8回）	
令和9年	創業支援補助金	
	町商工会による相談会（年8回）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 総合的な観光の推進体制とその指針づくり	80	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 観光強化のためのプロモーション施策	80	1,212

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光パンフレット改訂版制作	A
	季節情報案内パンフレットの定期配布	A
	SNS等による町の情報発信	B
	観光イベントの実施	B
令和6年	SNS等による町の情報発信	B
	季節情報案内パンフレットの定期配布	A
	観光イベントの実施	A
令和7年	SNS等による町の情報発信	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	観光イベントの実施	
令和8年	観光パンフレット改訂版制作	
	SNS等による町の情報発信	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	観光イベントの実施	
令和9年	観光パンフレット改訂版制作	
	SNS等による町の情報発信	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	観光イベントの実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 多様化する観光客へのおもてなしの醸成	80	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 スポーツ施設の機能強化の推進支援	81	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 町の特産品を活用した観光資源の育成	81	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
4-4 観光 既存の観光資源の有効利用、ブラッシュアップ	81	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

（基本政策 5）

快適で利便性の高いまちづくり

5-1 土地利用・市街地整備

5-2 道路・交通

5-3 情報

5-4 公園・緑地

5-5 ガス・上下水道

5-6 自然環境

5-7 循環型社会

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-1 土地利用・市街地整備 コンパクトシティ構想の推進	84	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	必要事項の資料収集、現況整理及び課題整理	A
	都市の将来像や目指す方向性を設定し実現していくためのまちづくり方針の検討	A
令和6年	地域別構想の検討	A
	都市マスタープランの改定	A
令和7年	(仮称) コンパクトシティ推進委員会の設立	
	(仮称) コンパクトシティ推進委員会の開催	
令和8年	(仮称) コンパクトシティ推進委員会の開催	
令和9年	(仮称) コンパクトシティ推進委員会の開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-1 土地利用・市街地整備 観光中心地づくりの推進	84	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-2 道路・交通 計画的な道路整備	86	20,090

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町道107号線 道路改良工事 L=100m	A
	千葉県建設技術センターを活用した積算業務委託	A
	千葉県建設技術センターを活用した施工管理業務委託	A
令和6年	町道107号線 道路改良工事 L=50m	A
	千葉県建設技術センターを活用した積算業務委託	A
	千葉県建設技術センターを活用した施工管理業務委託	A
令和7年	町道107号線 道路改良工事 L=100m	
	千葉県建設技術センターを活用した積算業務委託	
	千葉県建設技術センターを活用した施工管理業務委託	
令和8年	町道107号線 道路改良工事 L=100m	
	千葉県建設技術センターを活用した積算業務委託	
	千葉県建設技術センターを活用した施工管理業務委託	
令和9年	町道107号線 道路改良工事 L=100m	
	千葉県建設技術センターを活用した積算業務委託	
	千葉県建設技術センターを活用した施工管理業務委託	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-2 道路・交通 道路の維持管理	86	3,294

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	職員による道路総点検（4回）	A
	職員、シルバーによる道路補修	A
令和6年	職員による道路総点検（4回）	A
	職員、シルバーによる道路補修	A
令和7年	職員による道路総点検（4回）	
	職員、シルバーによる道路補修	
令和8年	職員による道路総点検（4回）	
	職員、シルバーによる道路補修	
令和9年	職員による道路総点検（4回）	
	職員、シルバーによる道路補修	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-2 道路・交通 公共交通の維持・利用促進	87	18,663

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	白子町路線バス運行維持補助金の交付	A
	バス通学定期運賃補助金による利用促進	A
令和6年	白子町路線バス運行維持補助金の交付	A
	バス通学定期運賃補助金による利用促進	A
令和7年	白子町路線バス運行維持補助金の交付	
	バス通学定期運賃補助金による利用促進	
令和8年	白子町路線バス運行維持補助金の交付	
	バス通学定期運賃補助金による利用促進	
令和9年	白子町路線バス運行維持補助金の交付	
	バス通学定期運賃補助金による利用促進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-2 道路・交通 多様なニーズに対応した公共交通の整備	87	209

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	公共活性化協議会の開催（3回）	A
	公共交通計画作成	A
令和6年	公共交通活性化協議会開催（1回以上）	A
	計画の評価、計画の実施・運用	C
令和7年	公共交通活性化協議会開催	
	計画の評価、計画の実施・運用	
令和8年	公共交通活性化協議会開催	
	計画の評価、計画の実施・運用	
令和9年	公共交通活性化協議会開催	
	計画の評価、計画の実施・運用	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-3 情報 広報紙やホームページ等の充実	88	6,064

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	見やすい広報紙の作成	A
	ホームページの常時SSL化	A
令和6年	見やすい広報紙の作成	A
	次期ホームページへの更新	A
令和7年	見やすい広報紙の作成	
	見やすいホームページの作成	
令和8年	見やすい広報紙の作成	
	見やすいホームページの作成	
令和9年	見やすい広報紙の作成	
	見やすいホームページの作成	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-3 情報 行政手続のオンライン化の推進	89	108

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	オンライン手続きの周知	A
令和6年	オンライン手続きの実施拡大	A
令和7年	オンライン手続きの実施継続	
令和8年	オンライン手続きの実施継続	
令和9年	オンライン手続きの実施継続	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-4 公園・緑地 住民協働による緑化活動の推進	90	200

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各地域の環境保全会により、遊休農地等を活用し花畑や花壇の形成といった植栽活動を実施。	A
令和6年	各地域の環境保全会により、遊休農地等を活用し花畑や花壇の形成といった植栽活動を実施。	A
令和7年	各地域の環境保全会により、遊休農地等を活用し花畑や花壇の形成といった植栽活動を実施。	
令和8年	各地域の環境保全会により、遊休農地等を活用し花畑や花壇の形成といった植栽活動を実施。	
令和9年	各地域の環境保全会により、遊休農地等を活用し花畑や花壇の形成といった植栽活動を実施。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-4 公園・緑地 計画的な公園や緑地の保全	90	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	四半期毎に道路パトロールと兼ねて巡視を実施(4回)	A
令和6年	四半期毎に道路パトロールと兼ねて巡視を実施(4回)	A
令和7年	四半期毎に道路パトロールと兼ねて巡視を実施(4回)	
令和8年	四半期毎に道路パトロールと兼ねて巡視を実施(4回)	
令和9年	四半期毎に道路パトロールと兼ねて巡視を実施(4回)	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-5 ガス・上下水道 ガス経年管対策事業(劣化腐食管)	92	127,030

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	ガス経年低圧本支管入替工事 L=735m	E
令和6年	ガス経年低圧本支管入替工事 L=585m	E
令和7年	ガス経年低圧本支管入替工事 L=470m	
令和8年	ガス経年低圧本支管入替工事 L=500m	
令和9年	ガス経年低圧本支管入替工事 L=500m	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-5 ガス・上下水道 コミュニティ・プラント維持管理事業	92	119,967

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	コミュニティ・プラント事業運営委員会の開催 (3回以上)	B
	計画的な修繕・更新等の取組の実施	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	コミュニティ・プラント事業運営委員会の開催 (3回以上)	B
	計画的な修繕・更新等の取組の実施	B
令和7年	コミュニティ・プラント事業運営委員会の開催 (3回以上)	
	計画的な修繕・更新等の取組の実施	
令和8年	コミュニティ・プラント事業運営委員会の開催 (3回以上)	
	計画的な修繕・更新等の取組の実施	
令和9年	コミュニティ・プラント事業運営委員会の開催 (3回以上)	
	計画的な修繕・更新等の取組の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-5 ガス・上下水道 合併処理浄化槽設置事業	92	3,670

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換設置に対する補助(6基)	C
	施策の評価、課題検討	C
令和6年	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換設置に対する補助(6基)	B
令和7年	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換設置に対する補助(6基)	
令和8年	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換設置に対する補助(6基)	
令和9年	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換設置に対する補助(6基)	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-6 自然環境 美しいまちづくり推進事業(町内4か所)	94	1,440

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	遊休農地を活用してコスモス等の景観作物を植栽する	C
	施策の評価、課題検討	C
令和6年	遊休農地を活用してコスモス等の景観作物を植栽する	B
	施策の評価、課題検討	B
令和7年	遊休農地を活用してコスモス等の景観作物を植栽する	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	遊休農地を活用してコスモス等の景観作物を植栽する	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	遊休農地を活用してコスモス等の景観作物を植栽する	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-6 自然環境 九十九里浜希少動植物の保護	94	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	うみがめの産卵、孵化率向上支援活動（上陸産卵パトロール、卵の移植、見守り/5月～10月）	B
	海岸美化活動 （年10回程度実施）	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	うみがめの産卵、孵化率向上支援活動（上陸産卵パトロール、卵の移植、見守り/5月～10月）	A
	海岸美化活動 （年10回程度実施）	A
	施策の評価、課題検討	B
令和7年	うみがめの産卵、孵化率向上支援活動（上陸産卵パトロール、卵の移植、見守り/5月～10月）	
	海岸美化活動 （年10回程度実施）	
	施策の評価、課題検討	
令和7年	うみがめの産卵、孵化率向上支援活動（上陸産卵パトロール、卵の移植、見守り/5月～10月）	
	海岸美化活動 （年10回程度実施）	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	うみがめの産卵、孵化率向上支援活動（上陸産卵パトロール、卵の移植、見守り/5月～10月）	
	海岸美化活動 （年10回程度実施）	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-6 自然環境 環境美化推進委員制度	94	640

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町内一斉清掃等の町が実施する環境関連行事への参加協力	B
	ごみの減量及び資源化や集積所の清潔保持	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	町内一斉清掃等の町が実施する環境関連行事への参加協力	B
	ごみの減量及び資源化や集積所の清潔保持	B
	施策の評価、課題検討	B
令和7年	町内一斉清掃等の町が実施する環境関連行事への参加協力	
	ごみの減量及び資源化や集積所の清潔保持	
	施策の評価、課題検討	
令和8年	町内一斉清掃等の町が実施する環境関連行事への参加協力	
	ごみの減量及び資源化や集積所の清潔保持	
	施策の評価、課題検討	
令和9年	町内一斉清掃等の町が実施する環境関連行事への参加協力	
	ごみの減量及び資源化や集積所の清潔保持	
	施策の評価、課題検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5-6 自然環境 不法投棄監視員制度	94	396

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	不法投棄等の未然防止（月2回のパトロール）	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	不法投棄等の未然防止（月2回のパトロール）	A
令和7年	不法投棄等の未然防止（月2回のパトロール）	
令和8年	不法投棄等の未然防止（月2回のパトロール）	
令和9年	不法投棄等の未然防止（月2回のパトロール）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5 - 6 自然環境 各種公害防止施策	94	709

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	水質汚濁の実態把握調査（町内23箇所）	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	水質汚濁の実態把握調査（町内23箇所）	B
令和7年	水質汚濁の実態把握調査（町内23箇所）	
令和8年	水質汚濁の実態把握調査（町内23箇所）	
令和9年	水質汚濁の実態把握調査（町内23箇所）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5 - 7 循環型社会 生ごみ処理容器等の購入補助	96	160

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	生ごみ処理容器等の購入に対する補助（25基）	B
	施策の評価、課題検討	B
令和6年	生ごみ処理容器等の購入に対する補助（25基）	B
令和7年	生ごみ処理容器等の購入に対する補助（25基）	
令和8年	生ごみ処理容器等の購入に対する補助（25基）	
令和9年	生ごみ処理容器等の購入に対する補助（25基）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5 - 7 循環型社会 太陽光発電共同購入事業	96	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	登録数増加のための周知（回覧）	C
	施策の評価、課題検討	D
令和6年	登録数増加のための周知（回覧）	C
令和7年	登録数増加のための周知（回覧）	
令和8年	登録数増加のための周知（回覧）	
令和9年	登録数増加のための周知（回覧）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
5 - 7 循環型社会 住宅用脱炭素化設備等設置補助	96	2,600

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	家庭用燃料電池システム等の導入に対する補助（16件）	E
	施策の評価、課題検討	D
令和6年	家庭用燃料電池システム等の導入に対する補助（16件）	D
令和7年	家庭用燃料電池システム等の導入に対する補助（16件）	
令和8年	家庭用燃料電池システム等の導入に対する補助（16件）	
令和9年	家庭用燃料電池システム等の導入に対する補助（16件）	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

（基本政策 6）

町民と共に創る協働のまちづくり

6-1 住民協働

6-2 移住・定住

6-3 シティ・プロモーション

6-4 行財政計画

6-5 広域連携

6-6 産官学連携

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 まちづくり基本条例の検討、制定	100	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	まちづくり基本条例の制定	A
	まちづくり基本条例の見直し、改正	B
令和6年	まちづくり基本条例の見直し、改正	B
令和7年	まちづくり基本条例の見直し、改正	
令和8年	まちづくり基本条例の見直し、改正	
令和9年	まちづくり基本条例の見直し、改正	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 町民と行政が対話する機会の充実	100	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町政に関するワークショップ、説明会の検討、実施	C
令和6年	町政に関するワークショップ、説明会の検討、実施	C
令和7年	町政に関するワークショップ、説明会の検討、実施	
令和8年	町政に関するワークショップ、説明会の検討、実施	
令和9年	町政に関するワークショップ、説明会の検討、実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 町民のネットワークづくりの強化	100	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	(仮称) 町民協働推進委員会等の設立の検討	C
令和6年	(仮称) 町民協働推進委員会等の設立の検討	C
令和7年	(仮称) 町民協働推進委員会等の設立	
令和8年	(仮称) 町民協働推進委員会等の開催	
令和9年	(仮称) 町民協働推進委員会等の開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 まちづくりのリーダーとなる人材の育成	101	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	まちづくり及び人材育成に関するセミナーの周知、開催	C
令和6年	まちづくり及び人材育成に関するセミナーの周知、開催	C
令和7年	まちづくり及び人材育成に関するセミナーの周知、開催	
令和8年	まちづくり及び人材育成に関するセミナーの周知、開催	
令和9年	まちづくり及び人材育成に関するセミナーの周知、開催	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 町民参加のまちづくりの拡充	101	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域課題や町政の方向性、施策等の情報提供	B
	パブリックコメントの活用と推進	B
令和6年	地域課題や町政の方向性、施策等の情報提供	B
	パブリックコメントの活用と推進	B
令和7年	地域課題や町政の方向性、施策等の情報提供	
	パブリックコメントの活用と推進	
令和8年	地域課題や町政の方向性、施策等の情報提供	
	パブリックコメントの活用と推進	
令和9年	地域課題や町政の方向性、施策等の情報提供	
	パブリックコメントの活用と推進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-1 住民協働 町民自治に関する意識啓発の充実	101	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	参考事例等の情報提供	C
	セミナー等の開催の検討	C
令和6年	参考事例等の情報提供	C
	セミナー等の開催の検討	C
令和7年	参考事例等の情報提供	
	セミナー等の開催の検討	
令和8年	参考事例等の情報提供	
	セミナー等の開催の検討	
令和9年	参考事例等の情報提供	
	セミナー等の開催の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-2 移住・定住 まちPRの強化と地域ブランディングの推進	102	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各種SNSの投稿によるPR	C
	PRイベントへの参加	C
令和6年	各種SNSの投稿によるPR	B
	PRイベントへの参加	B
令和7年	各種SNSの投稿によるPR	
	PRイベントへの参加	
令和8年	各種SNSの投稿によるPR	
	PRイベントへの参加	
令和9年	各種SNSの投稿によるPR	
	PRイベントへの参加	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-2 移住・定住 若者マイホーム取得奨励事業の実施	103	10,000

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	事業内容をホームページに掲載	A
	事業内容を広報に掲載(年1回)	A
	窓口にチラシを掲示	A
令和6年	事業内容をホームページに掲載	A
	事業内容を広報に掲載(年2回)	B
	窓口にチラシを掲示	A
令和7年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	
令和8年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	
令和9年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-2 移住・定住 住宅リフォーム補助事業の実施	103	3,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	事業内容をホームページに掲載	A
	事業内容を広報に掲載(年1回)	A
	窓口にチラシを掲示	A
令和6年	事業内容をホームページに掲載	A
	事業内容を広報に掲載(年2回)	B
	窓口にチラシを掲示	A
令和7年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	
令和8年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	
令和9年	事業内容をホームページに掲載	
	事業内容を広報に掲載(年2回)	
	窓口にチラシを掲示	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-2 移住・定住 空き家を活用した定住促進	103	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	空き家バンク等によるPR	A
	不動産屋等を交えた活用及び周知方法の検討	C
令和6年	空き家バンク等によるPR	B
	不動産屋等を交えた活用及び周知方法の検討	A
令和7年	空き家バンク等によるPR	
	不動産屋等を交えた活用及び周知	
令和8年	空き家バンク等によるPR	
	不動産屋等を交えた活用及び周知	
令和9年	空き家バンク等によるPR	
	不動産屋等を交えた活用及び周知	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション 地域資源の再認識	104	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	映像撮影候補地等の発掘	B
	LINEアンケートの実施	B
令和6年	映像撮影候補地等の発掘	B
令和7年	映像撮影候補地等の発掘	
令和8年	映像撮影候補地等の発掘	
令和9年	映像撮影候補地等の発掘	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション シビックプライドの醸成	105	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	SNSによる情報発信	C
	映像撮影候補地等の情報発信	C
令和6年	SNSによる情報発信	B
	映像撮影候補地等の情報発信	B
令和7年	SNSによる情報発信	
	映像撮影候補地等の情報発信	
令和8年	SNSによる情報発信	
	映像撮影候補地等の情報発信	
令和9年	SNSによる情報発信	
	映像撮影候補地等の情報発信	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション 観光等誘客の更なる促進	105	1,212

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光パンフレット改訂版制作	A
	季節情報案内パンフレットの定期配布	A
	SNS等による町の情報発信	B
	観光イベントの実施	B
令和6年	SNS等による町の情報発信	B
	季節情報案内パンフレットの定期配布	A
	観光イベントの実施	A
令和7年	DMO活動による観光誘客	
	観光パンフレット改訂版制作	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	SNS等による町の情報発信	
	観光イベントの実施	
令和8年	DMO活動による観光誘客	
	観光パンフレット改訂版制作	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	SNS等による町の情報発信	
	観光イベントの実施	
令和9年	DMO活動による観光誘客	
	観光パンフレット改訂版制作	
	季節情報案内パンフレットの定期配布	
	SNS等による町の情報発信	
	観光イベントの実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション 地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊との連携	105	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊の募集、採用	A
	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊と連携した事業の検討、実施	A
令和6年	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊の募集、採用	A
	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊と連携した事業の検討、実施	A
令和7年	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊の募集、採用	
	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊と連携した事業の検討、実施	
令和8年	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊の募集、採用	
	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊と連携した事業の検討、実施	
令和9年	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊の募集、採用	
	地域プロジェクトマネージャー及び地域おこし協力隊と連携した事業の検討、実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション ふるさと納税の充実、拡大	105	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	返礼品の拡充	A
	ふるさと納税ポータルサイト等を活用した魅力発信	A
令和6年	返礼品の拡充	A
	ふるさと納税ポータルサイト等を活用した魅力発信	A
令和7年	返礼品の拡充	
	ふるさと納税ポータルサイト等を活用した魅力発信	
令和8年	返礼品の拡充	
	ふるさと納税ポータルサイト等を活用した魅力発信	
令和9年	返礼品の拡充	
	ふるさと納税ポータルサイト等を活用した魅力発信	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション 企業版ふるさと納税の充実	105	440

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	企業版ふるさと納税事業の整理、充実	A
	企業版ふるさと納税事業者への情報発信の拡大	A
令和6年	企業版ふるさと納税事業の整理、充実	A
	企業版ふるさと納税事業者への情報発信の拡大	A
令和7年	企業版ふるさと納税事業の整理、充実	
	企業版ふるさと納税事業者への情報発信の拡大	
令和8年	企業版ふるさと納税事業の整理、充実	
	企業版ふるさと納税事業者への情報発信の拡大	
令和9年	企業版ふるさと納税事業の整理、充実	
	企業版ふるさと納税事業者への情報発信の拡大	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-3 シティ・プロモーション 観光の振興	105	37,400

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	観光振興計画の策定	A
令和6年	DMO設立支援（法人設立・DMO登録申請）	A
令和7年	白子町DMO活動支援	
	観光振興プランの実施、課題の検討	
令和8年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	
令和9年	計画の実施、運用	
	計画の評価、課題の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 地域産業の振興や企業誘致の推進	106	1,222

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	企業立地奨励条例による奨励措置	A
令和6年	企業立地奨励条例による奨励措置	A
令和7年	企業立地奨励条例による奨励措置	
令和8年	企業立地奨励条例による奨励措置	
令和9年	企業立地奨励条例による奨励措置	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 納税意識の高揚と、口座振替の促進、滞納者への収納体制の強化などによる収納率の向上	106	23,270

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町税の徴収業務	A
	電算処理委託等収納消込に関する事業	A
	滞納整理等に係る督促告や徴収に関する事業	A
令和6年	町税の徴収業務	A
	電算処理委託等収納消込に関する事業	A
	滞納整理等に係る督促告や徴収に関する事業	A
令和7年	町税の徴収業務	
	電算処理委託等収納消込に関する事業	
	滞納整理等に係る督促告や徴収に関する事業	
令和8年	町税の徴収業務	
	電算処理委託等収納消込に関する事業	
	滞納整理等に係る督促告や徴収に関する事業	
令和9年	町税の徴収業務	
	電算処理委託等収納消込に関する事業	
	滞納整理等に係る督促告や徴収に関する事業	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 公有財産台帳による町有財産の適正な管理と活用	106	390

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	町有財産（普通財産）の効率的な運用、利活用を行うとともに、売却可能財産を選定して売却するを進める。	A
令和6年	町有財産（普通財産）の効率的な運用、利活用を行うとともに、売却可能財産を選定して売却するを進める。	B
令和7年	町有財産（普通財産）の効率的な運用、利活用を行うとともに、売却可能財産を選定して売却するを進める。	
令和8年	町有財産（普通財産）の効率的な運用、利活用を行うとともに、売却可能財産を選定して売却するを進める。	
令和9年	町有財産（普通財産）の効率的な運用、利活用を行うとともに、売却可能財産を選定して売却するを進める。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 公共施設の適正管理	106	2,818

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	公共施設等の最適化や長寿命化、計画的な更新などによる、公共施設等総合管理計画の推進	A
	公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進	B
令和6年	公共施設等の最適化や長寿命化、計画的な更新などによる、公共施設等総合管理計画の推進	B
	公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進	B
令和7年	公共施設等の最適化や長寿命化、計画的な更新などによる、公共施設等総合管理計画の推進	
	公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進	
令和8年	公共施設等の最適化や長寿命化、計画的な更新などによる、公共施設等総合管理計画の推進	
	公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進	
令和9年	公共施設等の最適化や長寿命化、計画的な更新などによる、公共施設等総合管理計画の推進	
	公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 町民にわかりやすい財政情報の提供	107	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	広報しらこ、ホームページ等を通じて財政情報の提供	A
令和6年	広報しらこ、ホームページ等を通じて財政情報の提供	A
令和7年	広報しらこ、ホームページ等を通じて財政情報の提供	
令和8年	広報しらこ、ホームページ等を通じて財政情報の提供	
令和9年	広報しらこ、ホームページ等を通じて財政情報の提供	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 新公会計制度による財務諸表の作成	107	495

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	発生主義・複式簿記を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。	A
令和6年	発生主義・複式簿記を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。	A
令和7年	発生主義・複式簿記を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。	
令和8年	発生主義・複式簿記を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。	
令和9年	発生主義・複式簿記を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和 7 年度 予算額(千円)
6 - 4 行財政計画 補助金の見直しと国・県及び広域行政などに対する負担金の縮減の推進	107	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和 5 年	予算編成作業時での検証や確認	A
令和 6 年	予算編成作業時での検証や確認	A
令和 7 年	予算編成作業時での検証や確認	
令和 8 年	予算編成作業時での検証や確認	
令和 9 年	予算編成作業時での検証や確認	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 適正な人事評価の活用に基づく、能力・実績を重視した人事管理を推進	107	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	人事評価の実施	B
	職員昇任試験の実施	B
令和6年	人事評価の実施	B
	職員昇任試験の実施	B
令和7年	人事評価の実施	
	職員昇任試験の実施	
令和8年	人事評価の実施	
	職員昇任試験の実施	
令和9年	人事評価の実施	
	職員昇任試験の実施	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 職員の政策立案能力、問題解決能力、調整能力、専門知識及び技術を高める研修の実施	107	1,030

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	職員研修の実施	B
	千葉県自治研修センター研修事業の活用	B
令和6年	職員研修の実施	B
	千葉県自治研修センター研修事業の活用	B
令和7年	職員研修の実施	
	千葉県自治研修センター研修事業の活用	
令和8年	職員研修の実施	
	千葉県自治研修センター研修事業の活用	
令和9年	職員研修の実施	
	千葉県自治研修センター研修事業の活用	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 柔軟で多様な働き方の実現と勤務環境の整備	107	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	テレワーク等の柔軟な働き方の検討や整備	C
令和6年	テレワーク等の柔軟な働き方の検討や整備	C
令和7年	テレワーク等の柔軟な働き方の検討や整備	
令和8年	テレワーク等の柔軟な働き方の検討や整備	
令和9年	テレワーク等の柔軟な働き方の検討や整備	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-4 行財政計画 事業への住民参画推進、住民活動との連携強化	107	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	各種委員会に住民参加を促進	B
	計画策定に住民参加を促進	B
令和6年	各種委員会に住民参加を促進	B
	計画策定に住民参加を促進	B
令和7年	各種委員会に住民参加を促進	
	計画策定に住民参加を促進	
令和8年	各種委員会に住民参加を促進	
	計画策定に住民参加を促進	
令和9年	各種委員会に住民参加を促進	
	計画策定に住民参加を促進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-5 広域連携 長生郡市広域市町村圏組合との連携	108	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	長生郡市広域市町村圏組合による効率的な行政運営の推進	C
令和6年	長生郡市広域市町村圏組合による効率的な行政運営の推進	C
令和7年	長生郡市広域市町村圏組合による効率的な行政運営の推進	
令和8年	長生郡市広域市町村圏組合による効率的な行政運営の推進	
令和9年	長生郡市広域市町村圏組合による効率的な行政運営の推進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-5 広域連携 姉妹都市交流事業の充実	108	289

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	塩の道祭り等イベントへの参加	A
	交流事業の検討、充実	A
令和6年	塩の道祭り等イベントへの参加	A
	小谷村との姉妹都市締結30周年記念事業の開催	A
令和7年	塩の道祭り等イベントへの参加	
	交流事業の検討、充実	
令和8年	塩の道祭り等イベントへの参加	
	交流事業の検討、充実	
令和9年	塩の道祭り等イベントへの参加	
	交流事業の検討、充実	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-5 広域連携 全国的な自治体間連携の推進	108	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	先進事業の視察	B
	広域的な事業、計画策定の検討	B
令和6年	先進事業の視察	B
	広域的な事業、計画策定の検討	C
令和7年	先進事業の視察	
	広域的な事業、計画策定の検討	
令和8年	先進事業の視察	
	広域的な事業、計画策定の検討	
令和9年	先進事業の視察	
	広域的な事業、計画策定の検討	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-6 産官学連携 大学・研究機関との連携	109	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	SWCAとの連携の継続	B
	新たな連携先の開拓	B
令和6年	SWCAとの連携の継続	B
	新たな連携先の開拓	B
令和7年	SWCAとの連携の継続	
	新たな連携先の開拓	
令和8年	SWCAとの連携の継続	
	新たな連携先の開拓	
令和9年	SWCAとの連携の継続	
	新たな連携先の開拓	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%

主な施策	該当ページ	令和7年度 予算額(千円)
6-6 産官学連携 民間企業との連携	109	0

対象年度	具体的な取り組み内容	評価 (年度末)
令和5年	連携協定等の内容の精査	A
	関係各課との連携事項の調整及び推進	A
令和6年	連携協定等の内容の精査	A
	関係各課との連携事項の調整及び推進	A
令和7年	連携協定等の内容の精査	
	関係各課との連携事項の調整及び推進	
令和8年	連携協定等の内容の精査	
	関係各課との連携事項の調整及び推進	
令和9年	連携協定等の内容の精査	
	関係各課との連携事項の調整及び推進	

評価基準

A	80%～
B	60%～79%
C	40%～59%
D	20%～39%
E	～19%